

普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	241,651,877	202,118,447	39,533,430
公共資産	190,459,244	155,826,176	34,633,068
投資等	29,715,554	28,840,695	874,859
流動資産	21,477,079	17,451,576	4,025,503
繰延勘定	0	0	0
(負債の部)	57,731,247	38,871,750	18,859,497
固定負債	51,413,590	35,214,335	16,199,255
流動負債	6,317,657	3,657,415	2,660,242
純資産	184,198,924	163,246,697	20,952,227

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	55,195,799	31,652,352	23,543,447
経常収益	16,516,757	760,989	15,755,768
純経常行政コスト	38,679,042	30,891,363	7,787,679

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	12,470,198	10,432,870	2,037,328
公共資産整備収支	△4,550,154	△3,728,471	△821,683
投資・財務的収支	△5,151,660	△4,584,472	△567,188
翌年度繰上充用金 増減額	0	0	0
当年度資金増減額	2,768,384	2,119,927	648,457
期首資金残高	7,427,655	4,855,968	2,571,687
期末資金残高	10,194,963	6,975,895	3,219,068

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。